

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolandg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 053-484-1400
平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,121	△3.5	4,057	△38.3	3,646	△43.0	2,468	△22.6
27年3月期	46,770	11.0	6,578	7.6	6,398	2.5	3,190	△25.2

(注) 包括利益 27年12月期 1,699百万円 (△52.8%) 27年3月期 3,601百万円 (△44.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	173.36	—	11.0	9.6	9.0
27年3月期	210.87	—	12.1	16.6	14.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社は9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、連結子会社は12ヶ月(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
45,121 0.6%	4,057 △23.5%	3,646 △28.4%	2,468 7.3%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	37,980	22,910	60.3	1,608.94
27年3月期	38,192	22,073	57.8	1,550.19

(参考) 自己資本 27年12月期 22,910百万円 27年3月期 22,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,543	△1,282	△2,270	10,009
27年3月期	5,467	△523	△5,407	10,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	858	28.5	3.7
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	862	34.6	3.8
28年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	—	1,900	—	1,800	—	1,200	—	84.27
通期	48,700	—	4,600	—	4,400	—	3,000	—	210.68

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月決算となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の当期業績を12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
第2四半期(累計)	23,800 3.6%	1,900 △23.1%	1,800 △23.0%	1,200 4.8%
通 期	48,700 3.6%	4,600 △14.4%	4,400 △11.2%	3,000 △10.7%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	14,385,511 株	27年3月期	14,385,511 株
---------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	146,000 株	27年3月期	146,000 株
---------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年12月期	14,239,511 株	27年3月期	15,129,518 株
---------	--------------	--------	--------------

(注)平成27年3月期及び平成27年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成27年3月期及び平成27年12月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	26,742	△20.9	4,104	△21.7	4,425	△28.8	3,069	△21.8
27年3月期	33,818	9.3	5,241	26.7	6,210	35.0	3,925	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	215.59	—
27年3月期	259.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	32,480		20,462	63.0			1,436.99	
27年3月期	31,016		18,256	58.9			1,282.07	

(参考) 自己資本 27年12月期 20,462百万円 27年3月期 18,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。
- 当社は、平成28年2月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。なお、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国を中心に緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、東欧、中東等における地政学的リスク、原油価格の落ち込み等、様々な景気下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、このような変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおり、当期においても①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つの重点テーマに沿った活動を推進しました。

これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や布地への印刷を行うテキスタイル市場に対する新しい印刷ビジネスの提案や、デンタル(歯科医療)市場に向けてデンタル加工機を活用したデジタル化の提案を行う等、新たな成長市場の開拓に注力しました。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに分け、地域ごとのマネジメント体制の強化および販売網の再構築に取り組みました。また、生産体制においては、海外生産拠点であるタイ工場における生産を拡充し、生産体制の分散と共に需要変動への対応力を強化し、グループの全体最適による効率化を進めました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、為替によるプラス効果もあり、前期比0.6%増の451億21百万円となりました。費用面では、売上原価率が、サイン市場における販売単価の下落に加え、原材料費や技術力強化のための研究開発費の増加等により、前期より2.0%上昇しました。また、販売費及び一般管理費は、成長市場の拡大に向けた人件費の増加等により、前期比3.1%増となりました。これにより、営業利益は、前期比23.5%減の40億57百万円となり、経常利益は、連結子会社の為替差損等があった影響で、前期比28.4%減の36億46百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少や、前期に大きなマイナス要因として連結子会社に関するのれんの減損損失を計上したこともあり、前期比7.3%増の24億68百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成27年1月～平成27年12月の平均レート)は、121.06円/米ドル(前期105.85円)、134.36円/ユーロ(前期140.44円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	20,422	45.5	19,631	43.5	△791	△2.0	96.1
プロッタ	1,313	2.9	1,399	3.1	86	0.2	106.6
工作機器	3,721	8.3	3,693	8.2	△27	△0.1	99.3
サプライ	13,756	30.7	14,365	31.8	609	1.1	104.4
その他	5,653	12.6	6,031	13.4	378	0.8	106.7
合計	44,867	100.0	45,121	100.0	254	—	100.6

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで、市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、成長が見込まれる新興国では、セールス・マーケティング活動を強化し市場拡大に努めております。また、多様な素材に印刷できるUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンターによる“新たな印刷市場の開拓”に積極的に取り組みました。

当期は、主力のサイン市場において、高価格帯のプロ用機種から中・低価格帯のスタンダード機種へと市場ニーズが変化してきた影響により、導入しやすい低価格機種の販売が進んだ一方で、これまで売上を牽引してきたプロ用機種が伸び悩みました。加えて、シェアの維持・拡大のため値下げキャンペーン等を実施したことも、売上高の減少要因となりました。しかしながら、昨年10月には、高生産性と低ランニングコストを両立した新製品「SOLJET(ソルジェット)EJ-640」および専用インク「EJ INK」を発表する等、ユーザーのビジネス競争力向上を実現する新たなソリューションを提案しました。

一方、UVプリンターでは、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場において、小型UVプリンターが堅調に推移しました。また、厚みのある材料に直接印刷が行える大型UVプリンターが、広告・看板製作用途を中心に売上を伸ばしました。

さらにテキスタイル市場においては、スポーツユニフォームやオリジナルウェア等の製作に適した低価格機種RTシリーズの導入が進みました。加えて、昨年11月には、高い生産性を実現したプロ用機種XT-640を市場に投入しました。

これらの結果、プリンターの売上高は、196億31百万円(前期比96.1%)となりました。

[プロッタ]

昨年1月に発売した新製品GS-24が順調な立ち上がりを見せたこともあり、プロッタの売上高は13億99百万円(前期比106.6%)となりました。

[工作機器]

従来からの主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期は、3次元切削加工機が、3Dデータの活用が進むものづくり市場において堅調な販売となりました。デンタル市場向けの加工機DWXシリーズは、前期の日本における特需が一巡した影響があったものの、欧州や中国等を中心に売上を伸ばしました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の整備・拡充が世界各地で順調に進みました。また、昨年9月に、当社初のウェット加工機DWX-4Wと主力モデルの後継機種DWX-51Dの新製品2機種を市場投入したこともあり、着実に成果を上げております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は36億93百万円(前期比99.3%)となりました。

[サプライ]

プリンター用のインクの売上が増加し、サプライの売上高は143億65百万円(前期比104.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、プリンターやデンタル加工機の導入に伴う保守契約やサービスパーツの売上が増加したことにより、売上高は60億31百万円(前期比106.7%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度 (補正後)		当連結会計年度		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,608	8.0	3,706	8.2	98	0.2	102.7
北米	12,351	27.5	13,491	29.9	1,140	2.4	109.2
欧州	16,616	37.0	16,415	36.4	△200	△0.6	98.8
アジア	4,195	9.4	3,715	8.2	△479	△1.2	88.6
その他	8,095	18.1	7,791	17.3	△303	△0.8	96.2
合計	44,867	100.0	45,121	100.0	254	—	100.6

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が堅調だったことに加え、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターや、テキスタイル用途向けのプリンターが好調に推移しました。一方、工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが、前期好調の要因となった「デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物に対する保険適用」に伴う歯科技工所の設備投資の特需が一巡した影響により、大きく減少しました。

これらの結果、日本の売上高は37億6百万円(前期比102.7%)となりました。

[北 米]

回復基調が続く米国は堅調でしたが、カナダでの販売が低調となりました。

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が堅調に推移したものの、プロ用機種や主力機種VS-iシリーズが伸び悩みました。一方、UVプリンターでは、厚みのある材料に直接印刷ができる大型UVプリンターが伸長しました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが前期並みにとどまりました。

しかしながら、米ドルに対する円安効果もあり、北米の売上高は134億91百万円(前期比109.2%)となりました。

[欧 州]

ロシアや北欧は、地政学的リスク等の影響もあり低迷しましたが、南欧を中心に復調傾向が続きました。

プリンターでは、主力機種VS-iシリーズをはじめとする導入しやすい価格帯の製品が堅調に推移しました。また、テキスタイル用プリンターがオリジナルウェアの製作用途において導入が進みました。工作機器では、セールス・マーケティング活動の強化を図っているデンタル加工機DWXシリーズが新製品を中心に売上を伸ばしました。

しかしながら、ユーロに対する円高の影響により、欧州の売上高は164億15百万円(前期比98.8%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、UVプリンターやデンタル加工機をはじめとする工作機器が伸長しましたが、サイン市場においては、現地販売店の在庫調整等の影響によりプリンターの販売が低調だったことで、前期を大きく下回りました。また、韓国では、デンタル加工機が伸長したものの、プロ用機種を中心にプリンターの売上が減少しました。インドでは、プリンターを中心に好調な販売となり、前期を上回りました。

これらの結果、アジアの売上高は37億15百万円(前期比88.6%)となりました。

[そ の 他]

ブラジルでは、経済環境の悪化に伴いサイン市場向けのプリンターを中心に低調に推移し、前期を大きく下回りました。一方、中東地域では、現地販売店との連携強化や新規販売網の開拓が進んだことが奏功し、売上を伸ばしました。

しかしながら、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は77億91百万円(前期比96.2%)となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や欧州、日本等の先進国においては、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長率鈍化や地政学的リスク、金融市場の大幅な変動による経済の下振れリスク等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、次期の見通しにつきましては、新製品を中心としたサイン市場における活動に加え、新たなデジタル印刷市場やデンタル(歯科医療)市場の開拓、深耕に積極的に取り組んでいくことで増収を見込んでおります。一方、利益面は、業績予想の前提となる為替レートを前期に比べ円高に見込んでいることから減益となる見通しです。

なお、このたび当社は、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、本日、別途公表の「中期経営計画の取り組み」をご覧ください。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (補正後)	次連結会計年度	当期比(%) (補正後)
売上高	47,025	48,700	103.6%
営業利益	5,371	4,600	85.6%
経常利益	4,955	4,400	88.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,358	3,000	89.3%

次期(平成28年12月期)の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=125円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,467	3,543	△1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△1,282	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,407	△2,270	3,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△391	△550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303	△400	△96
現金及び現金同等物の期末残高	10,409	10,009	△400

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億43百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ19億24百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、仕入債務が増加したことや未払金等のその他の流動負債が増加したこと等によります。主な減少要因としましては、税金等調整前当期純利益が減少し、たな卸資産が増加したことに加え、前連結会計年度にブラジルやデンマークの連結子会社に対してのれんの減損損失を計上したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5億23百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は12億82百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ7億58百万円の支出額の増加となりました。有形固定資産の取得による支出が減少した一方、子会社株式の取得による支出に加え、前連結会計年度には定期預金の払戻し等による収入があったこともあり、支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が54億7百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は22億70百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ31億37百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、主に公開買付けによる自己株式の取得を目的とした長期借入れによる収入が72億円あった一方で、自己株式の取得代金として121億28百万円の支出がありました。当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出がありますが、全体として支出額は大きく減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、連結利益に対する配当性向20%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を30円、通期では決算期の変更により9ヶ月間の変則決算となりますが、前期と同額の60円とする予定であります。

次期以降の配当につきましては、具体的な基本方針を見直し業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間、期末とも1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。なお、平成27年8月10日にローランド株式会社が所有する当社株式に異動があり、同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

〔製品の開発及び製造体制〕

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行っております。

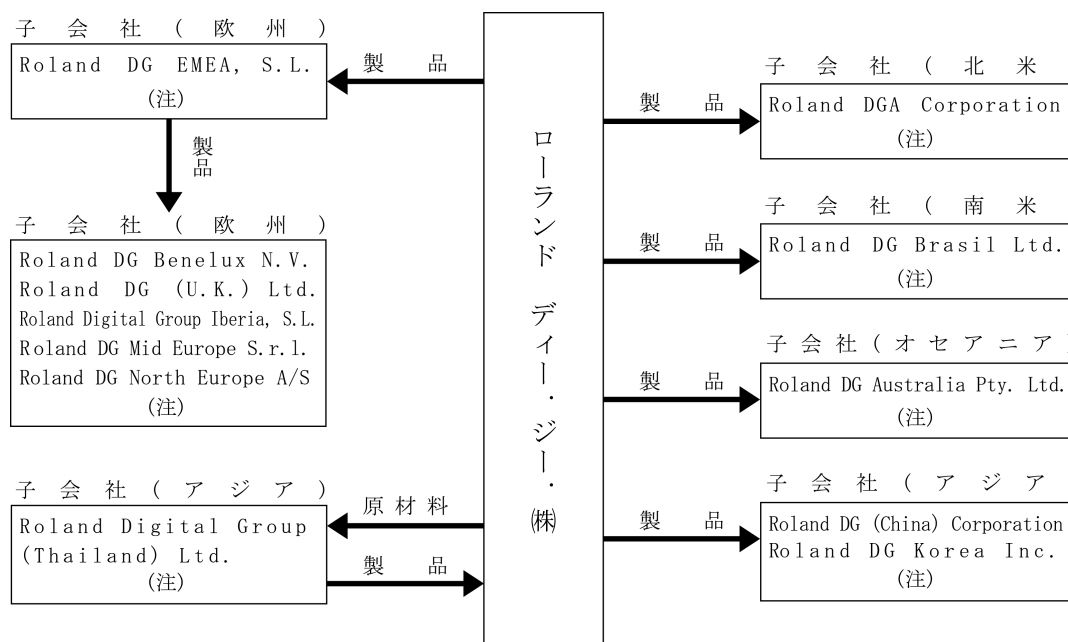
開発部門においては需要の変化に素早く対応するため、少人数制のプロジェクトを主体とする体制をとり、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また、開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

〔販売体制〕

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、契約販売店を通じて販売しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州に連結子会社3社、北米に非連結子会社1社、アジアに非連結子会社を1社有しております。

(注) 連結子会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Geel, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (99.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 23千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 500千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周辺機器の販売	99.9	なし	なし	当社製商品の販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周辺機器の販売 欧州販売子会社のバックオフィス業務	100.0 (100.0)	1	なし	当社製商品の販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 210,000千	コンピュータ周辺機器の製造	99.9	1	なし	当社製品の製造	なし
Roland DG Europe Holdings B. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 1,000千	欧州地区における持株会社	100.0	1	なし	-	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (100.0)	1	なし	-	なし
Roland DG RUS LLC	Moscow, Russia	RUB 18,000千	販売促進及びアフターサービス等の役務提供	100.0 (99.0)	なし	なし	-	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社が一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後ともグループ一体となった積極的な運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼を頂けるものと当社では確信しており、グローバル経営の観点から連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。現在、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業構造改革に努めてまいります。

①主力市場の成熟化への対応

当社が主力とする先進国サイン事業では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かして勃興する新興国地域に顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

②成長分野の事業化

持続的成長に向け、サイン市場中心の事業構造から、独自性のある新規事業の創出と育成による事業の多軸化を推進しています。事業領域を「Imaging&Healthcare」に再定義し、今後一層、当社のデジタル技術を活かすことができるデジタルプリンティング、デンタル、3Dものづくり等の成長分野で高付加価値を創出し、早期事業化を図ります。

③市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応できるグループ一体の組織構造「GlobalOne (グローバルワン)」を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT (情報通信技術) の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューション革新にグループ一体で取り組み、持続的成長を実現してまいります。

④開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。

また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

⑤事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP（事業継続計画）を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

⑥環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

⑦コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。

また、平成27年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,414,504	※1 9,995,232
受取手形及び売掛金	4,932,575	4,427,744
商品及び製品	6,305,961	6,600,707
仕掛品	104,918	91,737
原材料及び貯蔵品	2,767,448	2,727,720
繰延税金資産	1,379,680	1,631,226
その他	1,638,827	1,695,092
貸倒引当金	△56,950	△26,846
流動資産合計	27,486,964	27,142,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,988	6,937,776
減価償却累計額	△3,627,528	△3,871,027
建物及び構築物 (純額)	3,267,459	3,066,749
機械装置及び運搬具	1,053,073	1,010,189
減価償却累計額	△590,378	△651,950
機械装置及び運搬具 (純額)	462,694	358,238
工具、器具及び備品	3,256,121	3,213,349
減価償却累計額	△2,602,790	△2,615,611
工具、器具及び備品 (純額)	653,331	597,737
土地	3,151,782	3,118,628
建設仮勘定	10,508	98,735
有形固定資産合計	7,545,776	7,240,089
無形固定資産		
のれん	864,613	574,971
ソフトウェア	1,198,085	1,185,715
電話加入権	8,309	7,983
無形固定資産合計	2,071,007	1,768,670
投資その他の資産		
投資有価証券	24,677	※4 267,173
繰延税金資産	263,138	605,893
その他	※4 819,122	※4 1,112,437
貸倒引当金	△17,717	△156,715
投資その他の資産合計	1,089,220	1,828,789
固定資産合計	10,706,005	10,837,549
資産合計	38,192,970	37,980,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,587	2,135,476
短期借入金	340,380	—
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,440,000	※5 1,440,000
未払法人税等	1,062,829	633,476
賞与引当金	663,264	674,450
役員賞与引当金	90,000	70,618
製品保証引当金	519,759	541,736
その他	3,149,821	3,184,471
流動負債合計	8,881,642	8,680,229
固定負債		
長期借入金	※5 5,400,000	※5 4,320,000
従業員株式給付引当金	29,393	62,635
役員株式給付引当金	72,083	151,583
退職給付に係る負債	467,123	487,406
長期末払金	140,842	119,093
その他	1,127,909	1,248,619
固定負債合計	7,237,352	6,389,339
負債合計	16,118,994	15,069,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,372	3,867,377
利益剰余金	14,561,729	16,167,288
自己株式	△635,105	△635,105
株主資本合計	21,462,696	23,068,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	3,513
為替換算調整勘定	779,036	9,700
退職給付に係る調整累計額	△172,297	△170,911
その他の包括利益累計額合計	611,220	△157,697
非支配株主持分	58	30
純資産合計	22,073,975	22,910,593
負債純資産合計	38,192,970	37,980,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	46,770,015	45,121,937
売上原価	※1 23,841,221	※1 25,912,540
売上総利益	22,928,794	19,209,396
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	914,202	1,017,102
広告宣伝費及び販売促進費	1,317,617	1,211,527
貸倒引当金繰入額	3,952	5,185
製品保証引当金繰入額	284,285	109,439
給料及び賞与	7,235,527	7,140,891
賞与引当金繰入額	400,381	360,679
役員賞与引当金繰入額	90,000	70,643
従業員株式給付引当金繰入額	21,695	23,852
役員株式給付引当金繰入額	70,823	78,305
退職給付費用	286,664	305,224
旅費及び交通費	798,664	729,686
減価償却費	808,007	731,774
支払手数料	1,868,467	1,365,543
その他	2,250,164	2,002,057
販売費及び一般管理費合計	※1 16,350,454	※1 15,151,914
営業利益	6,578,339	4,057,482
営業外収益		
受取利息	35,173	19,571
受取配当金	576	575
金銭の信託評価益	18,327	—
為替差益	26,062	—
補助金収入	—	24,747
その他	99,026	31,618
営業外収益合計	179,166	76,512
営業外費用		
支払利息	59,342	89,914
売上割引	199,624	184,809
自己株式取得費用	82,683	—
為替差損	—	185,419
その他	17,229	27,062
営業外費用合計	358,879	487,205
経常利益	6,398,626	3,646,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,012	※2 7,438
関係会社清算益	13,330	—
特別利益合計	27,343	7,438
特別損失		
固定資産除売却損	※3 10,951	※3 164,279
減損損失	※4 989,000	—
特別損失合計	999,951	164,279
税金等調整前当期純利益	5,426,017	3,489,948
法人税、住民税及び事業税	2,294,401	1,639,174
法人税等調整額	△58,678	△617,725
法人税等合計	2,235,722	1,021,448
当期純利益	3,190,295	2,468,499
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,190,290	2,468,509

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	3,190,295	2,468,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,877	△967
為替換算調整勘定	584,469	△769,336
退職給付に係る調整額	△171,798	1,386
その他の包括利益合計	※1 410,793	※1 △768,917
包括利益	3,601,088	1,699,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,601,077	1,699,591
非支配株主に係る包括利益	11	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	23,107,571	△698	30,476,176
当期変動額					
剰余金の配当			△783,176		△783,176
親会社株主に帰属する当期純利益			3,190,290		3,190,290
自己株式の取得				△11,420,593	△11,420,593
自己株式の消却			△10,952,955	10,952,955	—
自己株式の処分		166,768		458,713	625,482
株式給付信託による自己株式の取得				△625,482	△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	166,768	△8,545,841	△634,406	△9,013,479
当期末残高	3,668,700	3,867,372	14,561,729	△635,105	21,462,696

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,358	194,573	△499	200,433	47	30,676,656
当期変動額						
剰余金の配当						△783,176
親会社株主に帰属する当期純利益						3,190,290
自己株式の取得						△11,420,593
自己株式の消却						—
自己株式の処分						625,482
株式給付信託による自己株式の取得						△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,877	584,462	△171,798	410,787	11	410,798
当期変動額合計	△1,877	584,462	△171,798	410,787	11	△8,602,681
当期末残高	4,481	779,036	△172,297	611,220	58	22,073,975

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,668,700	3,867,372	14,561,729	△635,105	21,462,696
当期変動額					
剰余金の配当			△862,950		△862,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,468,509		2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,605,558	—	1,605,564
当期末残高	3,668,700	3,867,377	16,167,288	△635,105	23,068,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,481	779,036	△172,297	611,220	58	22,073,975
当期変動額						
剰余金の配当						△862,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,468,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△967	△769,336	1,386	△768,917	△27	△768,945
当期変動額合計	△967	△769,336	1,386	△768,917	△27	836,618
当期末残高	3,513	9,700	△170,911	△157,697	30	22,910,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,426,017	3,489,948
減価償却費	1,019,801	929,201
減損損失	989,000	—
のれん償却額	339,430	209,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,771	114,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,234	14,134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△19,356
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	169,895	38,108
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,393	33,242
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	72,083	79,578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,687	22,308
受取利息及び受取配当金	△35,749	△20,146
支払利息	59,342	89,914
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	155,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,061	1,614
関係会社清算損益 (△は益)	△13,330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	373,909	165,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,868	△862,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△268,483	△91,223
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	57,464	△333,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,244	1,306,571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△399,724	319,557
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	226,553	128,642
その他	124,021	23,158
小計	7,983,792	5,793,960
利息及び配当金の受取額	36,725	22,722
利息の支払額	△54,098	△88,739
法人税等の支払額	△2,498,938	△2,184,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,467,479	3,543,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,166	△636
定期預金の払戻による収入	850,550	—
有形固定資産の取得による支出	△950,859	△489,321
有形固定資産の売却による収入	44,468	25,077
無形固定資産の取得による支出	△494,438	△572,753
投資有価証券の取得による支出	△959	△719
関係会社株式の取得による支出	—	△243,460
関係会社の減資による収入	37,187	—
関係会社の清算による収入	13,793	—
その他	158	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,265	△1,282,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,380	△329,220
長期借入れによる収入	7,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△360,000	△1,080,000
自己株式の取得による支出	△12,128,759	—
自己株式の処分による収入	625,482	—
配当金の支払額	△782,855	△858,889
その他	△3,824	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,407,577	△2,270,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,515	△391,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,848	△400,618
現金及び現金同等物の期首残高	10,713,540	10,409,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,409,692	※1 10,009,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
Roland DG Benelux N.V.
Roland DG (U.K.) Ltd.
Roland Digital Group Iberia, S.L.
Roland DG Mid Europe S.r.l.
Roland DG North Europe A/S
Roland DG Australia Pty.Ltd.
Roland DG (China) Corporation
Roland DG Korea Inc.
Roland DG Brasil Ltd.
Roland DG EMEA, S.L.
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
Roland DG Deutschland GmbH
Roland DG Europe Holdings B.V.
Roland DG RUS LLC

b. 非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
InClix Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Roland DG Technology Asia Corporation
InClix Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時、的確な開示により経営の透明性をさらに高めると共に、グローバルな事業の一体運営を一層推進するため、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の事業年度の末日を12月31日とし、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

なお、連結子会社における平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は9,072,635千円、営業損失は136,384千円、経常損失は205,824千円、税

金等調整前当期純損失は206,441千円であります。これらの金額は、連結会社相互間の取引高の相殺消去及び未実現損益の消去の処理を行っております。

④連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑤会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(e) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(f) 役員株式給付引当金

株式給付規程（役員向け）に基づく当社グループ役員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資をその範囲としております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上すると共に、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

現金及び預金9,360千円をデリバティブ取引等の担保として差入っております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

現金及び預金8,936千円をデリバティブ取引等の担保として差入っております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員	14,009千円	14,079千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	243,460千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	68,399千円	68,399千円

※5. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	5,400,000千円	4,320,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
	2,676,116千円	2,362,767千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	4,929千円	3,316千円
工具、器具及び備品	9,083千円	4,121千円
計	14,012千円	7,438千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	－千円	95千円
機械装置及び運搬具	614千円	2,439千円
工具、器具及び備品	988千円	6,162千円
固定資産除売却損	9,348千円	155,582千円
計	10,951千円	164,279千円

※4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失には、減損損失額774,677千円、及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき計上したのれん償却額214,323千円が含まれております。

なお、減損損失額の内訳は以下の通りであります。

連結子会社Roland DG North Europe A/Sにおいては事業譲受時に、また連結子会社Roland DG Brasil Ltd.においては持分取得時に想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

会社名	Roland DG North Europe A/S	Roland DG Brasil Ltd.
種類	のれん	のれん
減損損失額	213,688千円	560,988千円
回収可能価額	使用価値	使用価値
使用価値算定の割引率	－ (注)	19.30%

(注) Roland DG North Europe A/Sの使用価値算定に用いた割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,881千円	△1,683千円
税効果調整前	△2,881千円	△1,683千円
税効果額	1,004千円	715千円
その他有価証券評価差額金	△1,877千円	△967千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	584,469千円	△769,336千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△242,180千円	△29,766千円
組替調整額	△8,839千円	31,791千円
税効果調整前	△251,020千円	2,025千円
税効果額	79,222千円	△639千円
退職給付に係る調整額	△171,798千円	1,386千円
その他の包括利益合計	410,793千円	△768,917千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	3,414,489	14,385,511

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 3,414,489株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	460	3,703,029	3,557,489	146,000

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式143,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下の通りであります。

公開買付けによる増加 3,560,000株
株式給付信託の取得による増加 143,000株
単元未満株式の買取請求による増加 29株

減少株式数の内訳は以下の通りであります。

自己株式消却による減少 3,414,489株
株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少 143,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427,185	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年 6月18日

(注) 平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	14,385,511	—	—	14,385,511

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	146,000	—	—	146,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式143,000株が含まれております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年 6月18日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	431,475	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 1. 平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(注) 平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	10,414,504千円	9,995,232千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△32,812千円	△19,158千円
株式給付信託口コールローン	28,000千円	33,000千円
現金及び現金同等物	10,409,692千円	10,009,074千円

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,550円19銭	1,608円94銭
1株当たり当期純利益金額	210円87銭	173円36銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度59,583株、当連結会計年度143,000株であり、期末株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに143,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,190,290	2,468,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,190,290	2,468,509
普通株式の期中平均株式数(株)	15,129,518	14,239,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246,094	4,710,906
受取手形	22,181	30,857
売掛金	8,547,964	10,179,479
商品及び製品	1,233,695	1,399,181
仕掛品	103,983	91,737
原材料及び貯蔵品	1,961,371	1,841,143
前払費用	124,604	135,584
繰延税金資産	394,602	333,916
未収入金	1,045,201	1,158,157
その他	468,010	386,232
貸倒引当金	△27,844	△11,432
流動資産合計	19,119,865	20,255,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,310,567	2,225,888
構築物	53,295	46,923
機械及び装置	103,590	107,542
車両運搬具	11,000	7,743
工具、器具及び備品	232,307	294,194
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	1,384	87,076
有形固定資産合計	5,476,923	5,534,144
無形固定資産		
ソフトウェア	786,175	735,504
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,361	1,263
無形固定資産合計	793,589	742,820
投資その他の資産		
投資有価証券	24,677	23,713
関係会社株式	2,274,584	2,518,057
出資金	200	200
関係会社出資金	3,046,042	3,046,042
破産更生債権等	328	139,128
長期前払費用	81,970	65,857
繰延税金資産	89,579	179,376
差入保証金	104,920	110,162
その他	4,297	4,312
貸倒引当金	△328	△139,128
投資その他の資産合計	5,626,271	5,947,722
固定資産合計	11,896,784	12,224,688
資産合計	31,016,649	32,480,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,709,019	1,757,592
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払金	806,982	1,287,663
未払費用	126,508	111,331
未払法人税等	971,886	529,682
前受金	38,285	71,289
預り金	28,388	79,007
前受収益	479,214	528,759
賞与引当金	644,585	633,174
役員賞与引当金	90,000	70,000
製品保証引当金	127,967	118,789
その他	—	0
流動負債合計	6,462,837	6,627,290
固定負債		
長期借入金	5,400,000	4,320,000
退職給付引当金	215,336	237,645
従業員株式給付引当金	29,393	62,635
役員株式給付引当金	72,083	151,165
長期末払金	74,900	74,900
長期前受収益	502,061	540,747
その他	4,000	4,000
固定負債合計	6,297,775	5,391,093
負債合計	12,760,612	12,018,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
その他資本剰余金	166,768	166,768
資本剰余金合計	3,867,372	3,867,372
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,413	86,359
特別償却準備金	8,659	2,164
別途積立金	13,120,000	3,120,000
繰越利益剰余金	△1,960,544	10,254,001
利益剰余金合計	11,350,588	13,557,585
自己株式	△635,105	△635,105
株主資本合計	18,251,554	20,458,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,481	3,513
評価・換算差額等合計	4,481	3,513
純資産合計	18,256,036	20,462,065
負債純資産合計	31,016,649	32,480,450

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	33,818,334	26,742,546
売上原価	22,016,555	17,602,526
売上総利益	11,801,778	9,140,019
販売費及び一般管理費	6,560,561	5,035,450
営業利益	5,241,217	4,104,569
営業外収益		
受取利息	174,691	124,856
受取配当金	760,327	182,423
為替差益	130,512	—
補助金収入	—	24,747
その他	20,501	20,246
営業外収益合計	1,086,033	352,273
営業外費用		
支払利息	30,079	18,105
売上割引	432	285
自己株式取得費用	82,683	—
為替差損	—	11,023
その他	3,204	2,407
営業外費用合計	116,400	31,821
経常利益	6,210,850	4,425,020
特別利益		
固定資産売却益	9,578	3,928
関係会社株式売却益	475,280	—
関係会社清算益	13,330	—
特別利益合計	498,189	3,928
特別損失		
固定資産除売却損	8,765	149,396
関係会社出資金評価損	945,742	—
関係会社株式評価損	50,765	—
特別損失合計	1,005,274	149,396
税引前当期純利益	5,703,765	4,279,551
法人税、住民税及び事業税	1,698,522	1,238,000
法人税等調整額	79,739	△28,395
法人税等合計	1,778,261	1,209,604
当期純利益	3,925,503	3,069,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	—	3,700,603
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
自己株式の処分			166,768	166,768
別途積立金の取崩				
株式給付信託による自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	166,768	166,768
当期末残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95,060	84,670	16,678	13,120,000	5,844,807	19,161,216
当期変動額						
剰余金の配当					△783,176	△783,176
当期純利益					3,925,503	3,925,503
固定資産圧縮積立金の積立		3,976			△3,976	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,232			1,232	
特別償却準備金の積立			319		△319	
特別償却準備金の取崩			△8,339		8,339	
自己株式の取得						
自己株式の消却					△10,952,955	△10,952,955
自己株式の処分						
別途積立金の取崩						
株式給付信託による自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	2,743	△8,019	—	△7,805,352	△7,810,628
当期末残高	95,060	87,413	8,659	13,120,000	△1,960,544	11,350,588

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△698	26,529,821	6,358	6,358	26,536,179
当期変動額					
剰余金の配当		△783,176			△783,176
当期純利益		3,925,503			3,925,503
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△11,420,593	△11,420,593			△11,420,593
自己株式の消却	10,952,955	—			—
自己株式の処分	458,713	625,482			625,482
別途積立金の取崩		—			—
株式給付信託による自己株式の取得	△625,482	△625,482			△625,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,877	△1,877	△1,877
当期変動額合計	△634,406	△8,278,266	△1,877	△1,877	△8,280,143
当期末残高	△635,105	18,251,554	4,481	4,481	18,256,036

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,668,700	3,700,603	166,768	3,867,372

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95,060	87,413	8,659	13,120,000	△1,960,544	11,350,588
当期変動額						
剰余金の配当					△862,950	△862,950
当期純利益					3,069,947	3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,054			1,054	
特別償却準備金の取崩			△6,494		6,494	
別途積立金の取崩				△10,000,000	10,000,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,054	△6,494	△10,000,000	12,214,545	2,206,996
当期末残高	95,060	86,359	2,164	3,120,000	10,254,001	13,557,585

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△635,105	18,251,554	4,481	4,481	18,256,036
当期変動額					
剰余金の配当		△862,950			△862,950
当期純利益		3,069,947			3,069,947
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△967	△967	△967
当期変動額合計	—	2,206,996	△967	△967	2,206,029
当期末残高	△635,105	20,458,551	3,513	3,513	20,462,065

7. その他

役員の変動

(平成28年3月24日付予定)

(1) 代表取締役の変動

氏名 富岡 昌弘
新役職名 代表取締役会長 (現 代表取締役会長兼社長)

氏名 藤岡 秀則
新役職名 代表取締役社長 (現 取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

① 昇任取締役候補

取締役副社長 デビッド・ゴワード (現 当社取締役)

② 新任取締役候補

取締役 遠藤 克博 (現 当社監査役)

(注) 新任取締役候補 遠藤 克博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役副会長 ロバート・カーチス
取締役 晝馬 明

(注) 退任予定取締役 晝馬 明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

④ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 本田 光宏 (現 筑波大学大学院 教授)

(注) 新任監査役候補 本田 光宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

⑤ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 遠藤 克博

(注) 退任予定監査役 遠藤 克博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。